

# 2013年景気予測調査

—結果概要報告書—

平成25年1月



甲府商工会議所

## ◆調査要領と概要

1. 調査の目的： 本年の県内経済の行方を予測すると共に、関係各機関に提言する際、参考資料とする。
2. 調査実施機関： 甲府商工会議所
3. 調査実施時期： 平成25年1月18日(金)～22日(火)
4. 調査対象： 当所会員 187事業所
5. 調査方法： FAX調査
6. 有効回答数： 63
7. 有効回答率： 33.7%
8. 特記事項： 原則、小数点以下第二位で四捨五入。

### <業種別回収数>

	回答数
製造業	22
建設業	5
流通業	12
観光業	2
その他	22
合計	63

新しい年を迎えるとともに、「アベノミクス」と呼ばれる安倍首相が掲げる経済政策が徐々に動き始めた今、当所では本年の県内景気を予測するべく調査を行った。

本調査の結果、46.0%の事業所が今年の景気は「(大幅に)良くなる」と回答した。理由としては、「円安傾向」や「積極的な経済対策」が挙げられる。また、今後の対応については、「他企業との連携」や「新製品・新技術開発」、「新分野進出」など活発な事業展開が予想される。

一方、31.7%の事業所が「変わらない」と回答している結果も無視できない。理由としては、「円安傾向」や「中韓との関係悪化」が挙げられる。今後の対応としては、「新製品・新技術開発」を考えているようだ。

## ◆結果詳細

『Q1. 今年の景気見通しについて。(昨年比) [択一回答]』

### ●46. 0%の事業所が「(大幅に)良くなる」と回答。

今年の景気見通しについて、44.4%の事業所が「良くなる」と回答しており、「大幅に良くなる」(1.6%)を合わせると46.0%にのぼる。一方、「変わらない」と回答した事業所は31.7%であり、「悪くなる」「分からない」はともに11.1%であった。

業種別では、流通業・観光業において、「変わらない」と回答した割合が高い。

『Q2. Q1のように予想する理由について。 [複数回答]』

### ●「円安傾向」「積極的な経済対策」を評価。

Q1で「(大幅に)良くなる」とした事業所では、86.2%が「円安傾向」と回答し、ついで「積極的な経済対策」(75.9%)という結果になった。「変わらない」とした事業所では、「円安傾向」と「中国・韓国との関係悪化(関係改善の遅れ)」がともに45.0%であった。また、Q1で「悪くなる」とした事業所では「その他」(42.9%)が、「分からない」とした事業所では「国際競争力の低下」(42.9%)が最も多かった。

『Q3. 今年の景気見通しを踏まえた、貴社における今後の対応について。 [複数回答]』

### ●「他企業との連携」「新製品・新技術開発」を重視

Q1で「(大幅に)良くなる」とした事業所では、41.4%が「他企業との連携を強める」と回答している。「変わらない」とした事業所では、「新製品・新技術を開発する」と回答した事業所が50.0%で最も多かった。また、Q1で「悪くなる」とした事業所では、「他企業との連携を強める」と「その他」が42.9%で最も多く、「分からない」とした事業所では、「他企業との連携を強める」「新分野に進出する」「販売先や取引先を変更する」「業種・業態転換を図る」が28.6%で最も多い。

「海外展開を検討する」という選択肢は、Q1で「(大幅に)良くなる」とした事業所でのみ選択されており、一方で「事業規模を縮小する」という選択肢は、Q1で「悪くなる」「分からない」とした事業所で選択されている。

以上

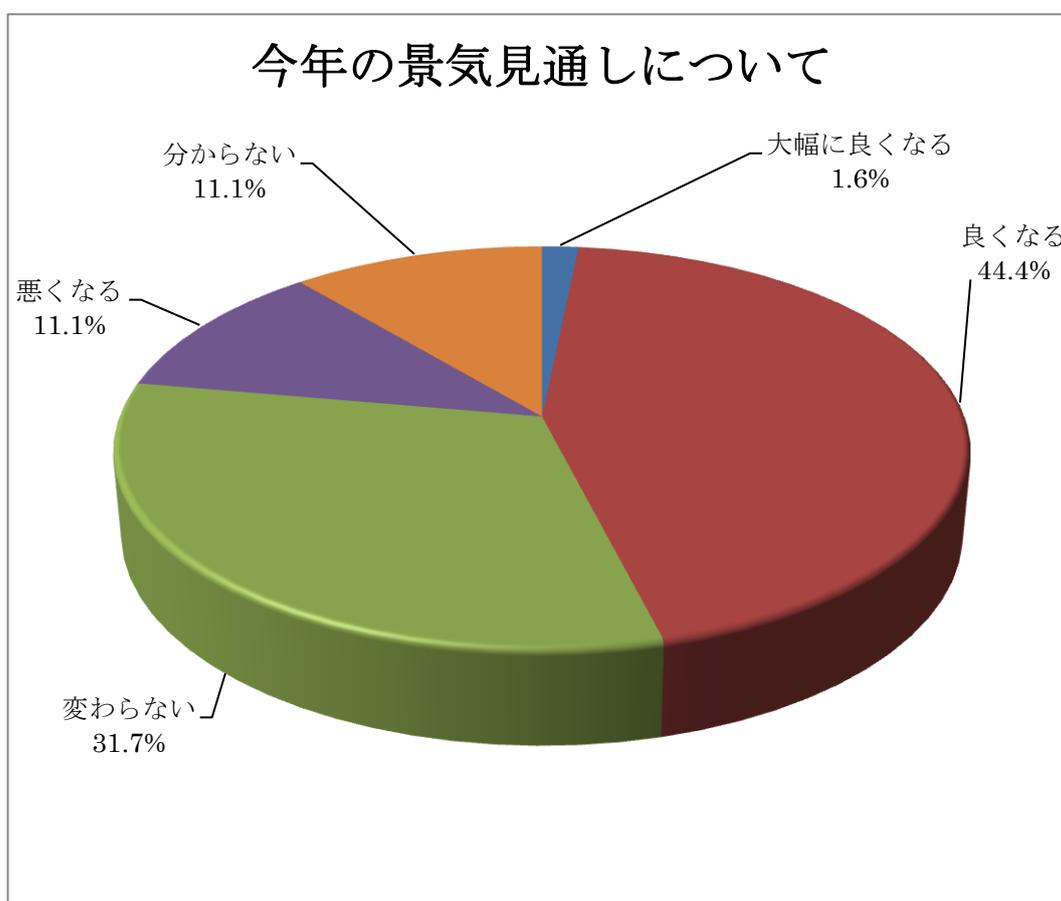
<添付資料>

○『2013年景気予測調査』結果集計表

◆ 『Q1. 今年の景気見通しについて。(昨年比)』 [択一回答]

(網かけは上位1位、単位：%)。n=63

	全業種	製造業	建設業	流通業	観光業	その他
大幅に良くなる	1.6	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0
良くなる	44.4	45.5	40.0	25.0	0.0	59.1
変わらない	31.7	36.4	20.0	33.3	100.0	22.7
悪くなる	11.1	9.1	20.0	25.0	0.0	4.5
大幅に悪くなる	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分からない	11.1	4.5	20.0	16.7	0.0	13.6

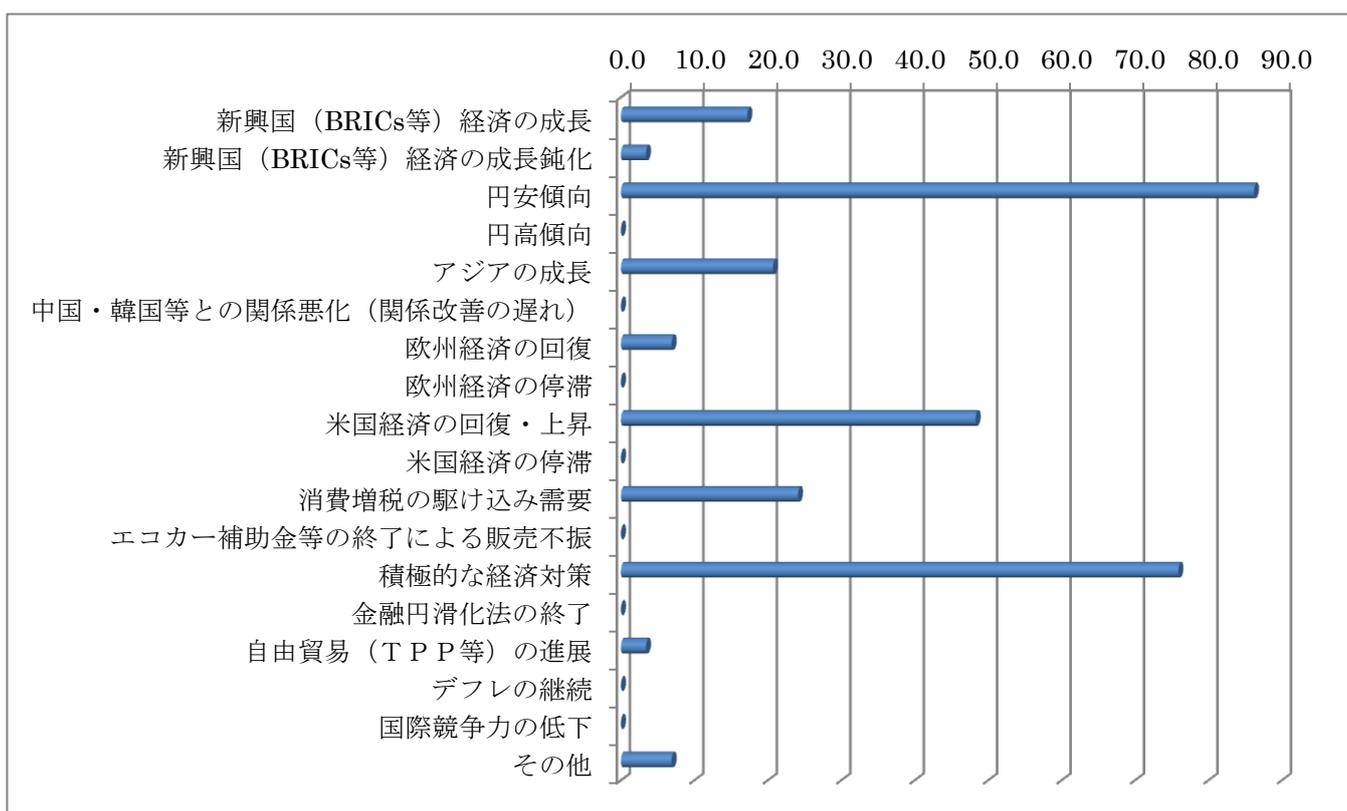


『Q2. Q1のように予想する理由について。 [複数回答]』

「(大幅に)良くなる」と回答した事業所

(網かけは上位2位、単位：%)。 n=29

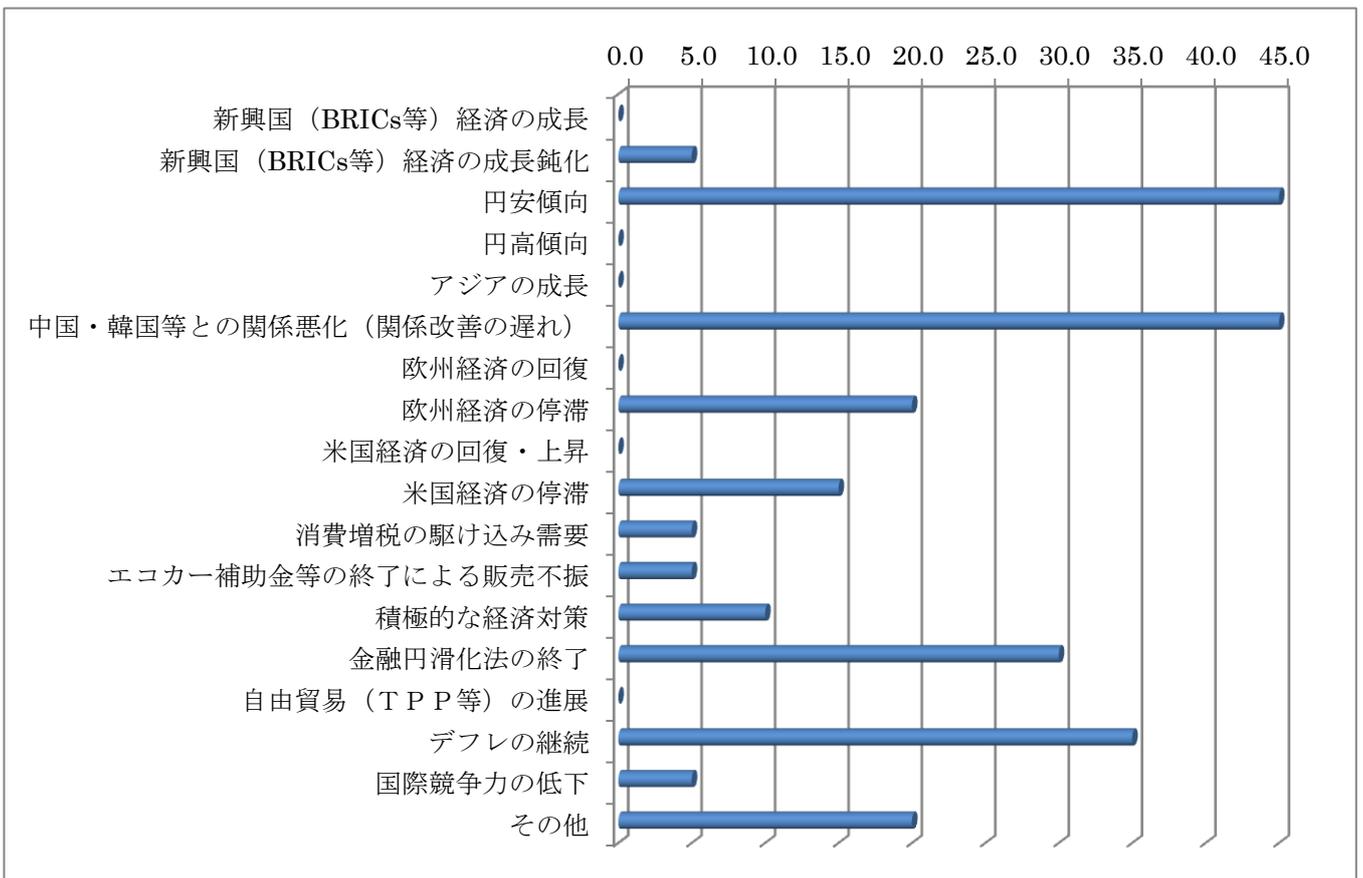
	全業種	製造業	建設業	流通業	観光業	その他
新興国（BRICs等）経済の成長	17.2	9.1	0.0	33.3	0.0	23.1
新興国（BRICs等）経済の成長鈍化	3.4	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
円安傾向	86.2	100.0	50.0	66.7	0.0	84.6
円高傾向	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
アジアの成長	20.7	9.1	0.0	66.7	0.0	23.1
中国・韓国等との関係悪化(関係改善の遅れ)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
欧州経済の回復	6.9	9.1	0.0	66.7	0.0	7.7
欧州経済の停滞	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
米国経済の回復・上昇	48.3	63.6	50.0	33.3	0.0	38.5
米国経済の停滞	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
消費増税の駆け込み需要	24.1	0.0	0.0	66.7	0.0	38.5
エコカー補助金等の終了による販売不振	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
積極的な経済対策	75.9	63.6	100.0	100.0	0.0	76.9
金融円滑化法の終了	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
自由貿易（TPP等）の進展	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7
デフレの継続	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
国際競争力の低下	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	6.9	0.0	0.0	0.0	0.0	15.4



「変わらない」と回答した事業所

(網かけは上位2位、単位：%)。n=20

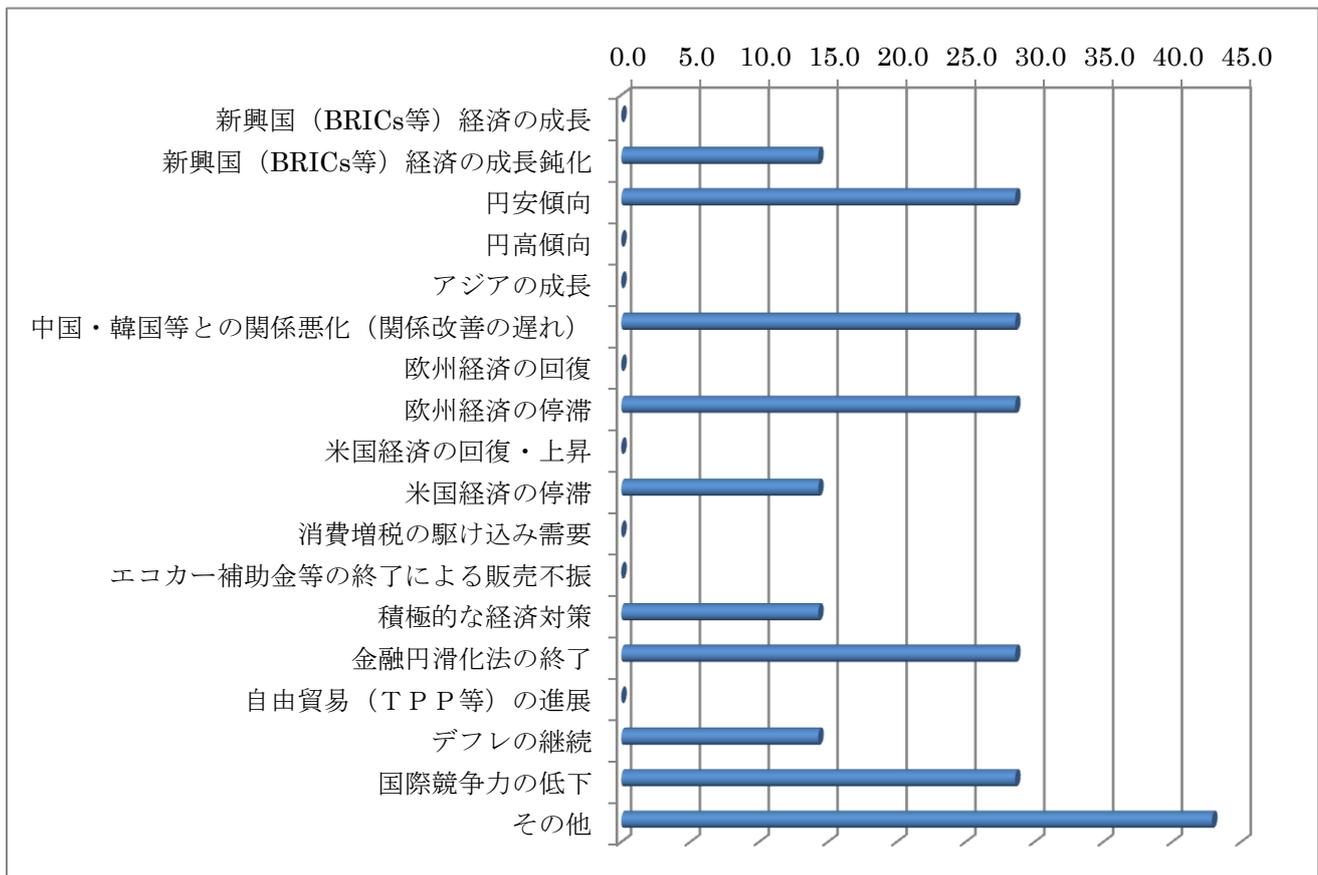
	全業種	製造業	建設業	流通業	観光業	その他
新興国（BRICs等）経済の成長	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
新興国（BRICs等）経済の成長鈍化	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0
円安傾向	45.0	62.5	0.0	25.0	0.0	60.0
円高傾向	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
アジアの成長	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
中国・韓国等との関係悪化（関係改善の遅れ）	45.0	12.5	0.0	50.0	100.0	80.0
欧州経済の回復	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
欧州経済の停滞	20.0	12.5	0.0	25.0	0.0	40.0
米国経済の回復・上昇	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
米国経済の停滞	15.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0
消費増税の駆け込み需要	5.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
エコカー補助金等の終了による販売不振	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0
積極的な経済対策	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0
金融円滑化法の終了	30.0	12.5	100.0	25.0	0.0	60.0
自由貿易（TPP等）の進展	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
デフレの継続	35.0	37.5	100.0	50.0	0.0	20.0
国際競争力の低下	5.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
その他	20.0	25.0	0.0	25.0	0.0	20.0



「(大幅に) 悪くなる」と回答した事業所

(網かけは上位2位、単位：%)。 n=7

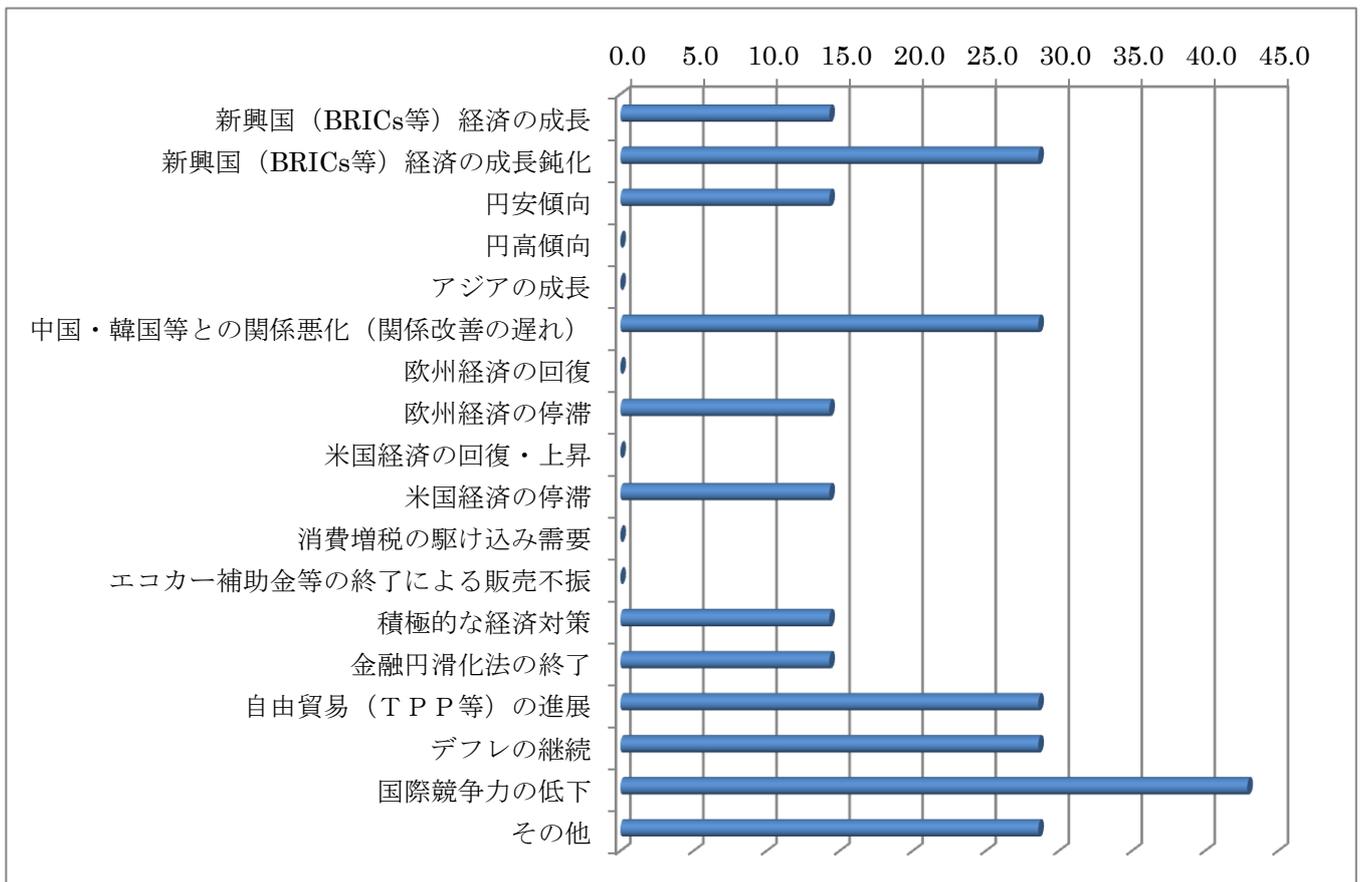
	全業種	製造業	建設業	流通業	観光業	その他
新興国（BRICs等）経済の成長	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
新興国（BRICs等）経済の成長鈍化	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
円安傾向	28.6	50.0	0.0	33.3	0.0	0.0
円高傾向	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
アジアの成長	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
中国・韓国等との関係悪化(関係改善の遅れ)	28.6	0.0	0.0	33.3	0.0	100.0
欧州経済の回復	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
欧州経済の停滞	28.6	0.0	0.0	33.3	0.0	100.0
米国経済の回復・上昇	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
米国経済の停滞	14.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
消費増税の駆け込み需要	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
エコカー補助金等の終了による販売不振	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
積極的な経済対策	14.3	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
金融円滑化法の終了	28.6	50.0	0.0	33.3	0.0	0.0
自由貿易（TPP等）の進展	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
デフレの継続	14.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
国際競争力の低下	28.6	50.0	0.0	0.0	0.0	100.0
その他	42.9	0.0	100.0	66.7	0.0	0.0



「分からない」と回答した事業所

(網かけは上位2位、単位：%)。n=7

	全業種	製造業	建設業	流通業	観光業	その他
新興国（BRICs等）経済の成長	14.3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
新興国（BRICs等）経済の成長鈍化	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7
円安傾向	14.3	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
円高傾向	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
アジアの成長	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
中国・韓国等との関係悪化（関係改善の遅れ）	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7
欧州経済の回復	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
欧州経済の停滞	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
米国経済の回復・上昇	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
米国経済の停滞	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
消費増税の駆け込み需要	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
エコカー補助金等の終了による販売不振	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
積極的な経済対策	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
金融円滑化法の終了	14.3	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
自由貿易（TPP等）の進展	28.6	0.0	0.0	50.0	0.0	33.3
デフレの継続	28.6	0.0	100.0	50.0	0.0	0.0
国際競争力の低下	42.9	100.0	100.0	50.0	0.0	0.0
その他	28.6	0.0	0.0	50.0	0.0	33.3



## 「その他」について

### 【(大幅に) 良くなる】

- ・株高傾向は歓迎。ただし、原油高の心配がある。
- ・金融緩和及び大型補正予算の浸透等により、企業活動も活発化し、雇用の拡大が見込まれる。

### 【変わらない】

- ・円安傾向は輸出企業にはプラスだが、国内企業にはデメリットとなる。
- ・円安や株高も一時的なものと思われる。
- ・今年1年は昨年と変わらない。2～3年後に良くなるのでは？
- ・給与の上昇見込みが薄い。
- ・好材料の効果の波及は、年の後半以降と想定。

### 【(大幅に) 悪くなる】

- ・国内需要の停滞。
- ・労務インフレによる採算悪化を予測。

### 【分からない】

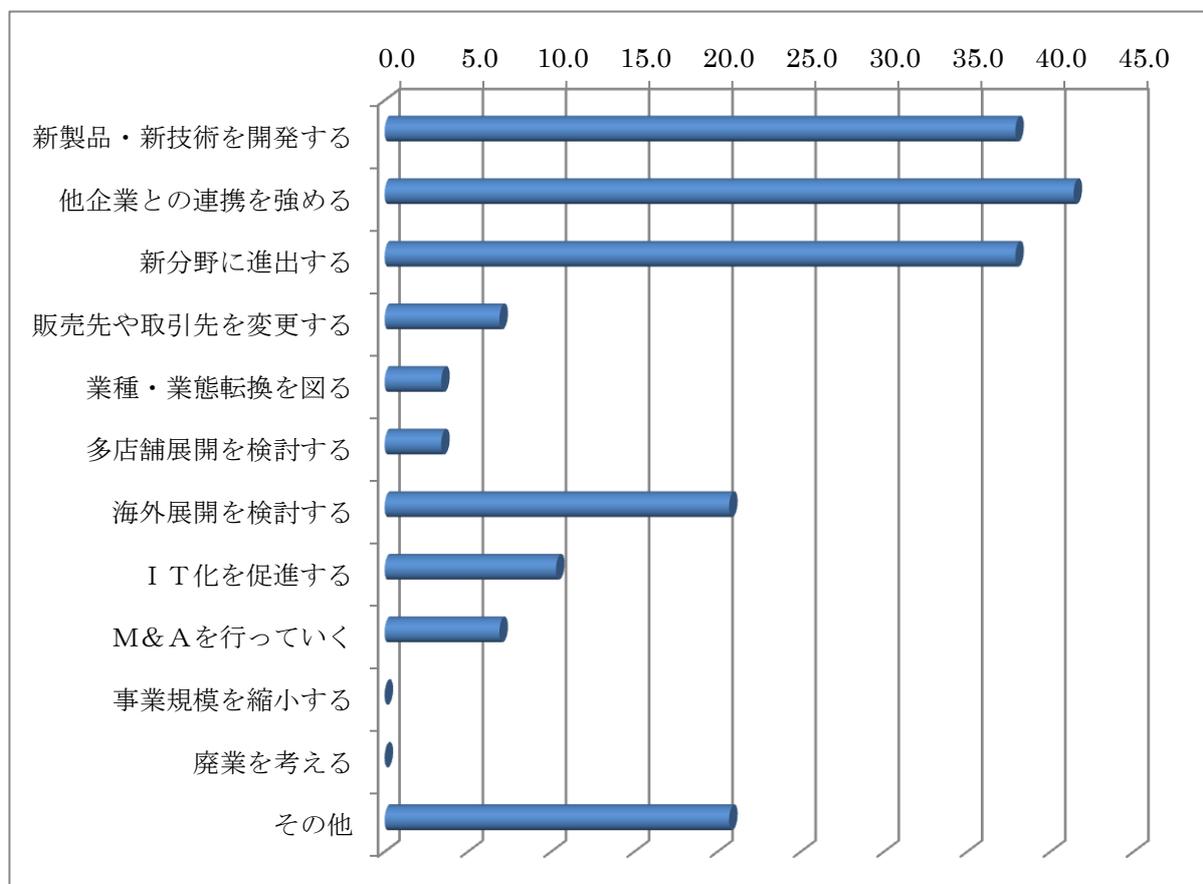
- ・良くなるという実感に乏しいが、これ以上悪くなるとも考えにくいから。
- ・燃料価格の高止まりと進行

◆ 『Q3. 今年の景気見通しを踏まえた、貴社における今後の対応について。 [複数回答]』

「(大幅に)良くなる」と回答した事業所

(網かけは上位2位、単位：%)， n=29

	全業種	製造業	建設業	流通業	観光業	その他
新製品・新技術を開発する	37.9	63.6	0.0	66.7	0.0	15.4
他企業との連携を強める	41.4	45.5	100.0	0.0	0.0	38.5
新分野に進出する	37.9	45.5	50.0	0.0	0.0	38.5
販売先や取引先を変更する	6.9	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0
業種・業態転換を図る	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7
多店舗展開を検討する	3.4	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0
海外展開を検討する	20.7	45.5	0.0	33.3	0.0	0.0
I T化を促進する	10.3	9.1	0.0	0.0	0.0	15.4
M&Aを行っていく	6.9	9.1	0.0	0.0	0.0	7.7
事業規模を縮小する	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
廃業を考える	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	20.7	0.0	0.0	33.3	0.0	38.5

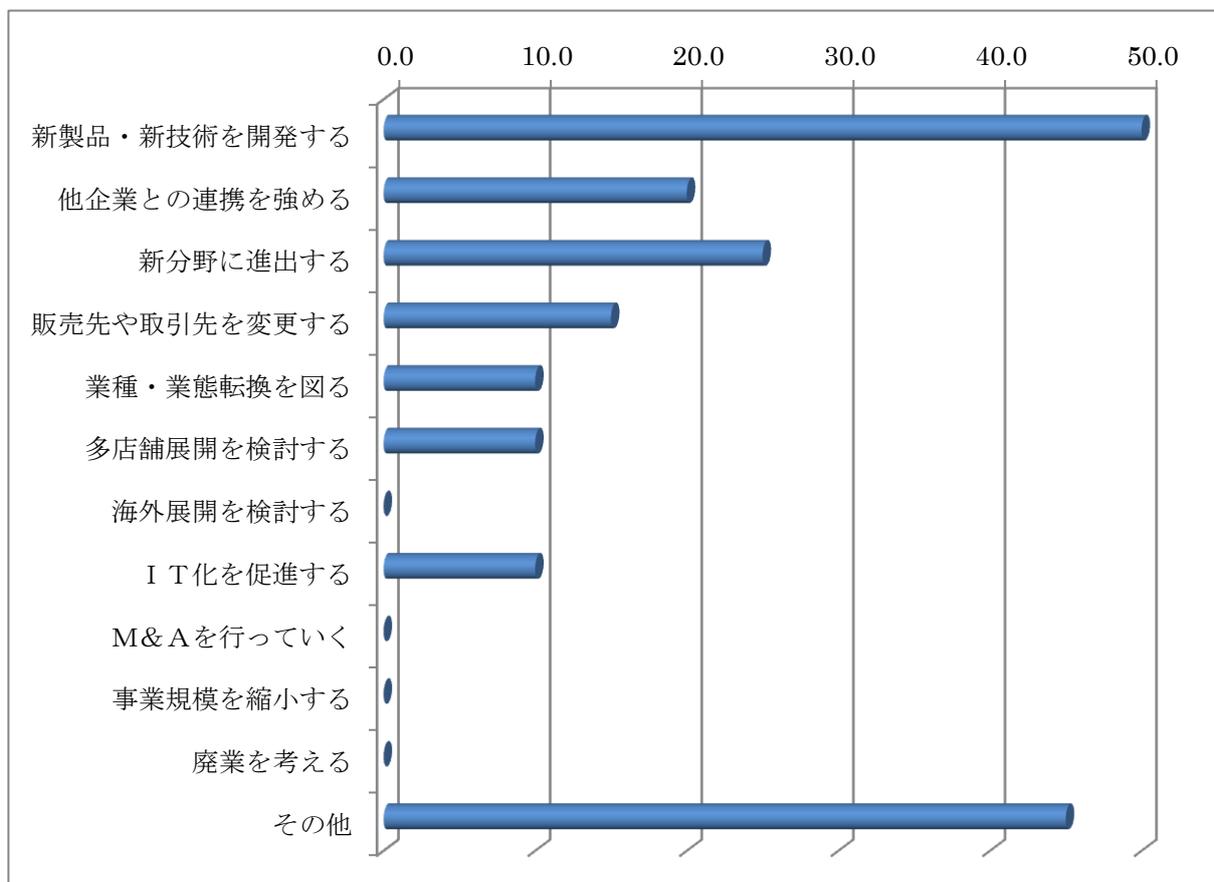


◆ 『Q3. 今年の景気見通しを踏まえた、貴社における今後の対応について。 [複数回答]』

「変わらない」と回答した事業所

(網かけは上位2位、単位：%)， n=20

	全業種	製造業	建設業	流通業	観光業	その他
新製品・新技術を開発する	50.0	75.0	100.0	25.0	0.0	40.0
他企業との連携を強める	20.0	12.5	0.0	25.0	0.0	40.0
新分野に進出する	25.0	25.0	0.0	25.0	50.0	20.0
販売先や取引先を変更する	15.0	25.0	100.0	0.0	0.0	0.0
業種・業態転換を図る	10.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
多店舗展開を検討する	10.0	12.5	0.0	0.0	0.0	20.0
海外展開を検討する	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
I T化を促進する	10.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
M&Aを行っていく	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
事業規模を縮小する	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
廃業を考える	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	45.0	50.0	0.0	50.0	0.0	60.0

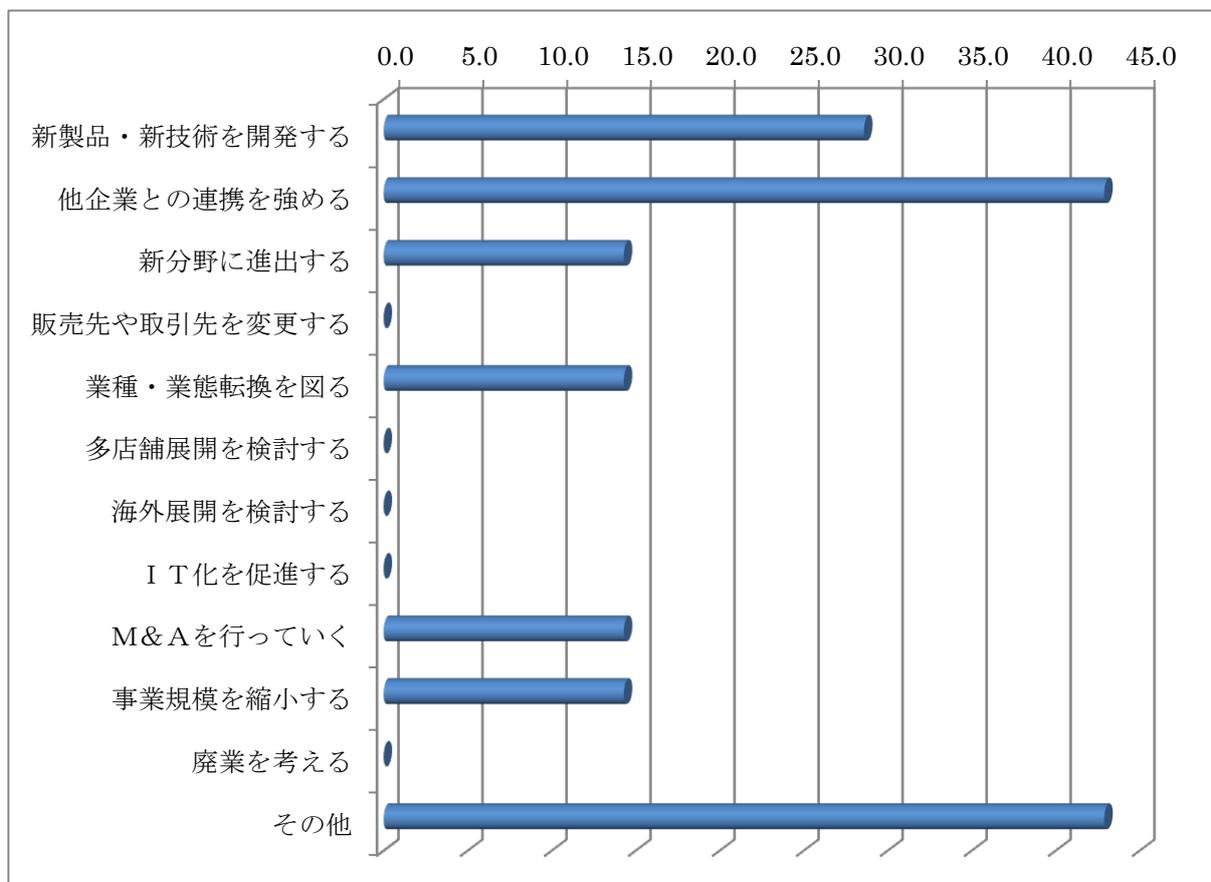


◆ 『Q3. 今年の景気見通しを踏まえた、貴社における今後の対応について。 [複数回答]』

「悪くなる」と回答した事業所

(網かけは上位2位、単位：%)， n=7

	全業種	製造業	建設業	流通業	観光業	その他
新製品・新技術を開発する	28.6	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0
他企業との連携を強める	42.9	50.0	0.0	33.3	0.0	100.0
新分野に進出する	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
販売先や取引先を変更する	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
業種・業態転換を図る	14.3	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
多店舗展開を検討する	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
海外展開を検討する	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
I T化を促進する	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
M&Aを行っていく	14.3	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
事業規模を縮小する	14.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
廃業を考える	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	42.9	50.0	100.0	33.3	0.0	0.0

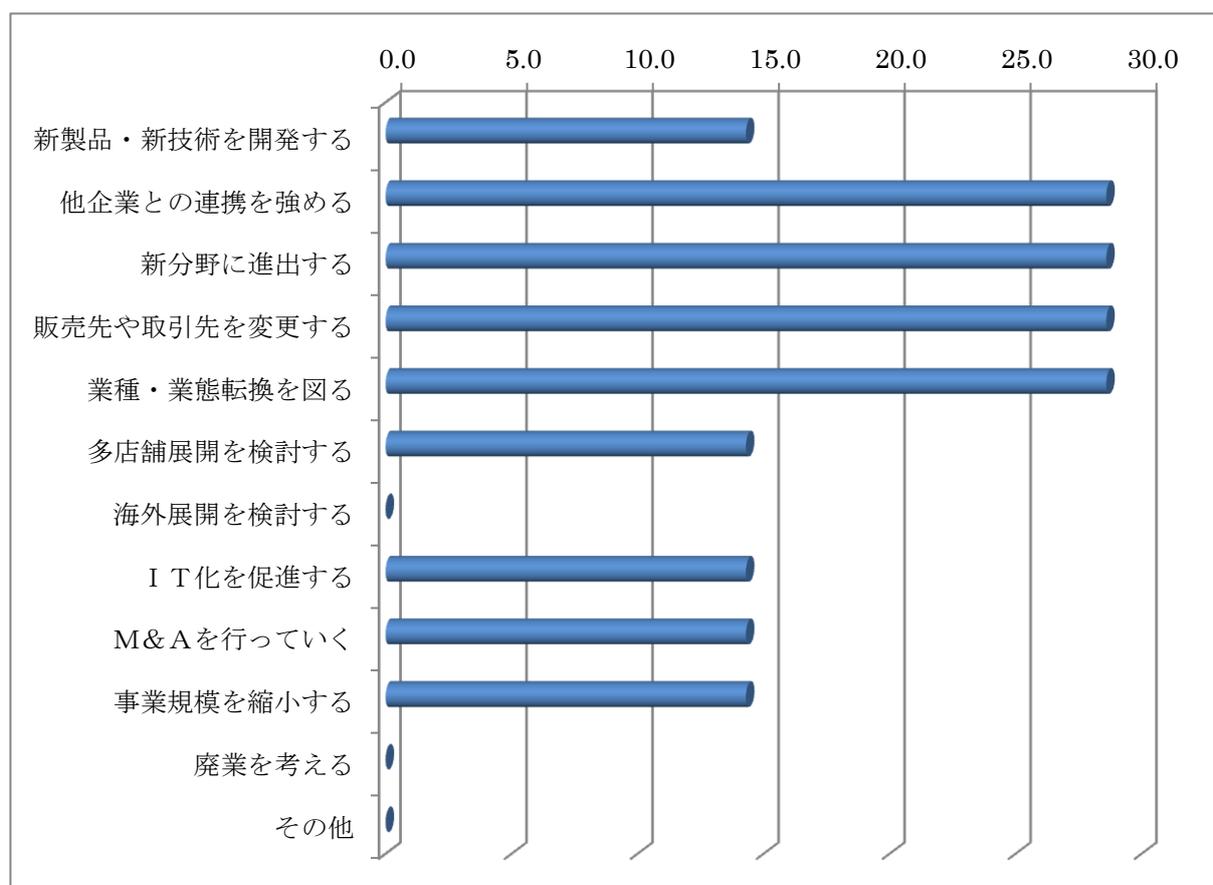


◆ 『Q3. 今年の景気見通しを踏まえた、貴社における今後の対応について。 [複数回答]』

「分からない」と回答した事業所

(網かけは上位2位、単位：%)， n=7

	全業種	製造業	建設業	流通業	観光業	その他
新製品・新技術を開発する	14.3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
他企業との連携を強める	28.6	0.0	100.0	0.0	0.0	33.3
新分野に進出する	28.6	0.0	100.0	0.0	0.0	33.3
販売先や取引先を変更する	28.6	0.0	0.0	50.0	0.0	33.3
業種・業態転換を図る	28.6	0.0	0.0	50.0	0.0	33.3
多店舗展開を検討する	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
海外展開を検討する	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
I T化を促進する	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
M&Aを行っていく	14.3	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
事業規模を縮小する	14.3	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
廃業を考える	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0



## 「その他」について

### 【(大幅に) 良くなる】

- ・品ぞろえの充実と新しいイベントの提供
- ・営業拡大
- ・継続的なコスト削減に取り組む
- ・じっくり景気回復を待つ
- ・現在の事業を着実に押し進めていく
- ・未定

### 【変わらない】

- ・営業体制の見直しと強化
- ・販売力の強化
- ・取引先との連携を強める
- ・販売チャネルの拡大
- ・製造効率を高める技術開発
- ・業容の拡大に向けた施策の実施
- ・新規出店
- ・更なるコストダウンと合理化の推進

### 【(大幅に) 悪くなる】

- ・新規開拓
- ・選別受注と販路拡大
- ・社内改革を推進する